



ご挨拶

2020年3月
会長 吉田 武男

窓から外を眺めていると、「花の便りも聞かれるようになり、いよいよ新学期を迎えるころになりました」と、いつもならば書き始めたい季節になってきましたが、新型コロナウイルスの影響で、年度末のみならず、新学期も異例なことになりそうです。これから先の様相も不透明なだけに、会員の皆さんも困惑されているのではないのでしょうか。

そのような状況のときこそ、淡々とルーティーン的に活動を進めることも意外と大切なことではないでしょうか。本学会の活動行事についてざっくり言えば、4月には本学会の発行と投稿論文の募集、5月には投稿論文の締め切り、6月から9月にかけては審査・修正、11月には学会紀要の発行と大会の開催が、例年通り行われるはずですが。その間に、編集員委員会や理事会なども、随時行われます。そして今年度は、3年に1度の恒例行事の理事選挙が行われます。

こうした行事日程をルーティーン的に行ってきた本学会は、時代状況を敏感に察して生まれてきたさまざまな専門学会とは少し異なり、小規模ながらも教育学の総合学会として関東地区に長く存続してきました。今年で第68回大会になるという事実から、本学会の長い歴史をうかがい知ることができます。これから先も、総合知を必要とする教育学研究のなかで、異なった専門家の集団から構成される、教育学の総合的な見方・考え方を得意とする本学会は、一定の役割と地位を築いていくことになるでしょう。

また、これまでの期間、本学会が長く存続し得たのは、多くの志のある会員の皆様の尽力があつてのことだと思います。ここで多くの方々のお名前をあげられませんが、そのなかでも、教育制度を専門とされた桑原敏明元会長は、研究奨励賞を創設するなど、本学会の発展に尽力されたその一人でしたが、昨年7月27日にご逝去されました。そして、桑原敏明元会長と同年で仲の良かった、幼児教育を専門とされた小川博久元理事も、同年9月18日にご逝去されました。謹んでお二人のご冥福をお祈りするとともに、尽力されて残された功績を礎にして、今後の学会の発展につなげていきたいと、改めて思います。

昨年の晩秋には、淑徳大学千葉キャンパスにおいて、都内からは少し離れているにもかかわらず、本学会にとっては参加者の多い公開シンポジウムが開催され、第67回大会は盛況のうちに終わりました。今年は、都内の大正大学において11月29日(日曜日)に第68回大会の開催が予定されることから、盛大な大会が期待されます。

ところが、昨今の状況では、東京オリンピックの中止も射程に入ってきましたから、大会の開催のみならず、委員会等の運営に関しても、リスクマネジメントの意識が必要不可欠です。しかし、今は、たとえ新型コロナウイルスが撲滅されなくても、大会の開催を可能にするような社会的状況が晩秋に訪れることを、ただただ心より祈っています。

関東教育学会第 67 回大会報告

第 67 回大会準備委員会事務局長
江津 和也 (淑徳大学)

2019 年 11 月 30 日 (土)、淑徳大学千葉キャンパス (千葉県千葉市中央区大巖寺町) において関東教育学会第 67 回大会が開催されました。大会参加者は 58 名 (一般 41 名、学生 17 名)、懇親会参加者 52 名 (一般 24 名、学生 13 名、学生スタッフ 11 名、話題提供者・シンポジスト 4 名) でした。公開シンポジウムには約 150 名 (会員 30 名、会員外 120 名) の参加がありました。本学が東京都心から離れた地にあるにもかかわらず、多くの会員・非会員の方々にご参加いただいたこと、心よりお礼申し上げます。

10 時から 12 時まで、5 つの会場 (「教育哲学・思想・制度」、「進路選択・支援」、「教育史」、「保育・幼児教育」および「教師」) で計 18 件の研究発表がありました。各会場では活発な議論が展開されていました。吉田武男会長が以前ご挨拶のなかで、当学会について「若手研究者の登竜門」と表現されていましたが、まさに学生による発表が半数を占めていて、司会者やフロアから発表者に対し厳しくもあたたかい指摘や助言がみられました。



理事会は 12 時から、総会は 13 時 10 分から開かれました。

公開シンポジウムは 14 時 10 分から 17 時 20 分まで、日本教育学会関東地区との共催で実施しました。テーマは「インクルーシブ教育を推進するこれからの教師力～多様な子どもたちを学校はどう受け止めるか～」でした。会場である淑徳大学がスクールモットーに「共生」をかかげ、創設期から特別支援教育の教員養成に力を入れてきたことから、大会準備委員会でこのテーマを設定い

たしました。学校教育法改正により特別支援教育が正式に開始されてから 12 年がたち、新学習指導要領にはインクルーシブ教育の理念が盛り込まれ「特別な配慮を要する」子どもに関する項目も登場しましたが、学校教育現場では「共に学ぶ」教育がおこなわれている実感に乏しいと聞きます。これらの現状を踏まえ、多様な子どもたちをインクルーシブしていく学校教育を充実させるため、教育関係者、保護者はどう対応、連携していけばよいか、議論を深めたいと考えました。

司会進行は関東教育学会より松浦俊弥氏 (淑徳大学)、根津朋実氏 (筑波大学) が行いました。話題提供者として川田妙子氏 (声優)、シンポジストとして山田晴子氏 (NPO

法人ちば MD エコネット理事長)、伊藤康弘氏(千葉県立八日市場特別支援学校校長)、海口浩芳氏(拓殖大学)にお願いしました。前半は川田妙子氏による「共生」をテーマとした絵本の読み聞かせの実演と、体験にもとづく話題提供に続き、山田・伊藤・海口氏のご報告が行われました。山田氏からは、子育てや NPO の活動の体験を通じて、インクルーシブ教育の実現にむけて保護者や学校教育関係者の取り組むべきことについて気迫のこもった提案がありました。伊藤氏からは、インクルーシブ教育をめぐる制度の現状や課題を整理しながら、包み込む教育という理想を実現するための方向性について報告していただきました。海口氏からは、高等学校における特別支援教育の現状に関する研究をもとに、義務教育後の学校におけるインクルーシブ教育の課題についてご報告いただきました。

報告をうけて後半はフロアから質問やご意見をいただき、活発な質疑応答が行われました。シンポジウムには会員以外にも特別支援学校関係者など会員外の参加も多数ありました。時間的な制約はありましたが、インクルーシブ教育を充実させていくための方向性について参加者とともに深められたのではないかと思います。シンポジウムの詳細な報告は『関東教育学会紀要』第 47 号に掲載される予定です。



シンポジウム終了後には学生食堂で 17 時 30 分から 19 時 30 分まで懇親会を行いました。シンポジウムに参加された会員以外の方々もご参加くださり、楽しく親睦を深めることができました。

第 67 回大会では、千葉県教育委員会、千葉市教育委員会、朝日新聞社の後援をいただきました。朝日新聞(千葉版、東京版)には公開シンポジウムの告知記事を掲載いただいております。

ミネルヴァ書房、龍溪書舎、大学図書出版、学文社、北樹出版、不二出版、六花出版の各社には、プログラムおよび要旨集録に協賛広告を掲載いただきました。さらにミネルヴァ書房、大学図書出版には会場において図書の販売をしていただきました。

第 67 回大会を実施するにあたり、吉田会長をはじめ、学会事務局、過去の大会校、淑徳大学千葉事務局など数多くの方々からあたたかなご支援をいただきました。大会準備委員会一同この場を借りて感謝申し上げます。



「関東教育学会 研究奨励賞」を受賞して

松井健人（東京大学大学院）

このたび、拙論「大正教養主義と R.v.ケーベル ケーベル教養論とその歴史的性格の検討」に対して研究奨励賞を賜る次第となりました。論文におきましては、匿名の査読者の方からの多くの建設的なコメント、そして論文作成段階より多くの諸先生からご指導いただきました。ここに記して深く感謝申し上げます。

私はこれまで教育史研究分野において、「教養」とはいったい何であるのか、という問題関心から、これまで読書・図書館にかかわる研究を行ってまいりました。教養主義は没落してすでに久しいながらも（竹内洋『教養主義の没落』2003）、いまだ「多様な価値観が融合する Society 5.0 時代の人材には、リベラルアーツといわれる、倫理・哲学や文学、歴史などの幅広い教養（中略）が求められる」（日本経済団体連合会「今後の採用と大学教育に関する提案」2018年12月）といった形で、「教養」は今日の教育を語る言説の節々に登場しております。そのような状況の中で、ひとまず原理的・歴史的に「教養」の生成を追うことが私の研究課題となっております。

従来の研究では、ラファエル・フォン・ケーベルが大正教養主義生成に深くかかわっていることが示されてきましたが、その当のケーベルがどのような教養論を展開していたのか、この点は必ずしも明確ではありませんでした。

これに対し拙論では、素朴にラファエル・フォン・ケーベルの教養論を読み解くところから、理路整然とは言いがたい彼の教養論の大まかな構造、そして彼が教養を語る際の参照枠・論拠を突き止め、論証・考察いたしました。端的にいえば、ケーベル教養論の特徴は「教養と振舞いと結びつき」「人文主義的教養の重視」「ドイツへの敬意」という三点に要約できます。

しかしながら、これを経てもまだ「教養」の中身は、依然、曖昧模糊としています。いいかえれば、大正教養主義の源泉とみなされていたケーベルにおいても、「教養」は明確ではないのです。そもそもこのケーベルの教養論は受容されていたのか。あるいは、『三太郎の日記』の著者であり、大正教養主義の代表格である阿部次郎は、どのような「教養」を構想していたのか。これらは全て今後の課題であり、現在別稿を用意している所でもございます。このような課題は依然として残されておりますが、本拙論の成果が、教養ならびに教養主義を捉えなおすにあたっての何らかの道標となることに寄与することが叶いましたら誠に幸甚に存じます。

このたびの研究奨励賞受賞を励みにして、今後も自身の研究を展開させていく所存です。改めて諸先生方に御礼を申し上げます。ありがとうございました。

◇総会・理事会報告◇

◇決算報告・予算

第67回大会総会におきまして、下記のとおり2019年度決算報告、会計監査及び2020年度予算案が承認されました。

【決算】2019(平成31/令和元)年度(2018.9.1~2019.8.31)

〈収入の部〉

(単位:円)

費目	予算	決算	決算-予算	備考
前年度繰越金	990,682	990,682	0	
会費	774,000	981,000	207,000	納入者218名(複数年度納入者も1名とカウント)
雑収入	90,000	88,714	-1,286	教大協補助金:85,000円 紀要売り上げ:3,710円 郵貯利子:4円
合計	1,854,682	2,060,396	205,714	

〈支出の部〉

(単位:円)

費目	予算	決算	予算-決算	備考
紀要印刷費	300,000	249,200	50,800	紀要第45号350部
会報印刷費	80,000	26,000	54,000	会報第54号300部
通信費	150,000	49,982	100,018	
交通費	250,000	88,984	161,016	
会議費	100,000	47,793	52,207	
事務局補助費	150,000	100,000	50,000	
庶務費	60,000	33,887	26,113	
印刷コピー費	150,000	20,000	130,000	
大会関係費	350,000	266,000	84,000	第67回大会補助金(250,000円)
予備費	264,682	40,000	224,682	含:研究奨励賞(30,000円) 含:教育関連学会協議会年会費(10000円)
合計	1,854,682	921,846	932,836	

収入合計	2,060,396
支出合計	921,846
差額	1,138,550(次年度繰越金)

【会計監査証明書】

関東教育学会2019(平成31/令和元)年度の収支決算に関し、所定の手続きにしたがい監査を行った結果、その内容に相違ないことを証明いたします。

2019年11月8日 会計監査 蔵原清人 ㊟
2019年11月8日 会計監査 板橋雅則 ㊟

【予算】2020(令和2)年度(2019.9.1~2020.8.31)

(収入の部) 2019年8月31日現在、会員数216名 (単位:円)

費目	2019年度予算	2020年度予算(案)	備考
前年度繰越金	990,682	1,138,550	
会費	774,000	778,500	4,500円×173名(会員の約80%)
雑収入	90,000	90,000	教大協補助金、紀要売り上げ、郵貯利子等
合計	1,854,682	2,007,050	

(支出の部) (単位:円)

費目	2019年度予算	2020年度予算(案)	備考
紀要印刷費	300,000	300,000	紀要第46号350部
会報印刷費	80,000	80,000	会報第55号300部
通信費	150,000	150,000	含:選挙関連の郵送費
交通費	250,000	250,000	
会議費	100,000	100,000	
事務局補助費	150,000	150,000	
庶務費	60,000	60,000	
印刷コピー費	150,000	150,000	含:封筒印刷、会員名簿印刷300部
大会関係費	350,000	350,000	含:第68回大会補助金(250,000円)
予備費	264,682	417,050	含:研究奨励賞(30,000円) 含:教育関連学会協議会年会費(10,000円)
合計	1,854,682	2,007,050	

◇会員数

2018年8月31日現在会員 215名(第66回大会総会時報告)

2018年8月31日以降の新入会員等 18名 (2019年8月31日まで)

2018年8月31日以降の退会者 17名 (2019年8月31日まで)

※うち、みなし退会6名含む

2019年8月31日現在会員 216名

(参考) 関東教育学会会則第4条第5項

「上記会費の未納期間が3年度を超えた場合には、当該未納会員は本会を退会し
たものと見なす。」

◇研究奨励賞、学会功労賞授与

研究奨励賞は、論文「大正教養主義と R.v.ケーベル ケーベル教養論とその歴史的性格の検討」(『関東教育学会紀要』第45号)により松井健人会員が受賞されました。学会功労賞につきましては、本年度は該当者がございませんでした。

◇次回大会について

第68回大会は、2020年11月29日(日)に大正大学において開催される予定です。詳細は改めて決定次第、お知らせ致します。

◇紀要第 47 号投稿論文の募集◇

紀要編集委員会では、紀要第 47 号の投稿論文を下記の要領で募集します。ふるってご応募下さい。なお、紀要第 46 号掲載の投稿要領の文言を若干修正しましたが、内容は同じです。

〈投稿要領〉：不注意が多い事項にアンダーラインを付しました。

- (1) 投稿論文は、未刊行のものに限る。なお、二重投稿論文も認めないものとする。
- (2) 投稿論文のうち「研究論文」は、ワープロ原稿の場合には A4判の用紙 (40 字×40 行) を使用し、合計で 10 枚以内 (図表および注記を含む)、横書きとする。
手書き原稿の場合には 400 字詰め B5判原稿用紙 40 枚以内 (図表および注記を含む)、横書きとする。
「実践報告」は、ワープロ原稿の場合には「研究論文」と同様の形式で 7 枚以上 10 枚以内 (図表および注記を含む)、横書きとする。手書き原稿の場合は 400 字詰め B5判原稿用紙 25 枚以上 40 枚以内 (図表および注記を含む)、横書きとする。「実践報告」は、その旨を明記する。
- (3) 投稿論文の投稿申し込みは 4 月 30 日 (木) 締め切りとし、別記 1) の投稿申込書 (同一書式であれば可 関東教育学会ホームページからダウンロード可) を電子メールまたは郵送 (消印有効) で編集委員会事務局宛に送付する。
- (4) 投稿論文の提出は 5 月 31 日 (日) 締め切りとし、郵送 (消印有効) に限る。なお、提出に際しては、別記 2) の投稿票 (同一書式であれば可 関東教育学会ホームページからダウンロード可) に必要事項を明記し、投稿論文 (3 部。内 2 部はコピー可) とともに紀要編集委員会事務局宛に郵送する。
- (5) 投稿論文 (3 部) それぞれには、必ず日本語タイトルと英文タイトルが記された表紙を付ける。投稿論文とその表紙には、執筆者名及び所属機関名を記入しない。また、引用や注記の中においても、「拙稿」「筆者の既発表論文」など、投稿者が判明するような記述をしない。注記は原則として投稿論文の末尾に記載する。その際、ワープロ原稿の場合には本文と同様の書式 (40 字×40 行) としなければならない。
- (6) 投稿論文の修正を求められた場合や掲載が決定された場合には、投稿論文の電子データを電子メール等により提出する。手書き原稿の場合は、入力費用の負担をお願いする場合がある。
- (7) その他投稿にあたっては、学会事務局が発行する「関東教育学会会報」最新号を参照し、その内容を遵守する。

〈編集委員会からのお願い〉

例年の編集委員会ではいくつかの点が共通して指摘されています。以下の点は審査基準の基本でもあります。投稿される会員はあらかじめ十分留意されるようお願いいたします。

1. 「研究論文」は先行研究を踏まえ、それとの関係を明確に示すこと。特に投稿論文はどのような点で学問上、新しい視点・見地を提供しようとするのか、オリジナリティーを示すこと。
2. 投稿論文の論理的構成が整合的であること、すなわち課題意識と本文での検討および結論が対応していること。これはタイトル、サブタイトルと本文の整合性を含む。
3. 投稿論文では、執筆者の主張を裏付ける客観的資料を提示していること。注の記載を含む。
4. 「実践報告」は、自身の教育実践の経験等をそれ自体として紹介するだけでなく、客観的な資料等を踏まえて考察すること。自身のねらいや心づもりだけでなく、教育実践にとっての意義を掘り下げる努力が期待されます。

この他、投稿要領にある締め切り日の遵守のほか、完成原稿を投稿すること、英文タイトルのネイティブチェックを執筆者の責任で行うこと、手書き等の場合印刷に必要な費用は執筆者の負担が必要となることなどもご注意ください。特に文字数については、図表や改行に伴う空白文字も含まれますので、所定の枚数を厳守してください。

はじめて学会誌に投稿する会員などには、ぜひ、提出前に第三者の目を通してもらうことをおすすめします。第三者が読みやすく、執筆者の主張が理解しやすいかどうかは査読以前の重要な条件です。

なお、他の学会でも紀要論文の二重投稿が問題となっています。既発表の論文をタイトルや内容を一部変更しただけで投稿することも二重投稿に該当します。このようなことは研究者としての倫理にもとることであり、厳しくその責任が問われることです。くれぐれもご注意ください。

(別記)

1) 投稿申込書 (同一書式であれば、この用紙を使用しなくとも可)

関東教育学会紀要 投稿申込書 (4月末日締め切り)

氏名 (日本語)	
氏名 (ローマ字表記)	
原稿の種類 (○をつける)	研究論文 実践報告
論文タイトル (日本語。仮題目可)	
所属	
郵便番号および自宅住所	
電話番号	
メールアドレス	

2) 投稿票 (同一書式であれば、この用紙を使用しなくとも可)

関東教育学会紀要 投稿票 (5月末日締め切り)

氏名 (日本語)	
氏名 (ローマ字表記)	
原稿の種類 (○をつける)	研究論文 実践報告
論文タイトル (日本語)	
論文タイトル (英語)	
所属	
郵便番号および自宅住所	
電話番号	
メールアドレス	

編集委員会事務局

(投稿申し込み及び原稿送付先。学会事務局とは異なります。)

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学 教育学部 奥野武志研究室気付

関東教育学会紀要編集委員会

(問い合わせ メールアドレス: t-okuno@aoni.waseda.jp)

◇事務局からのお知らせ◇

◇2020年度役員について

2019年度より引き続き、以下の方々に役員をお願いしています（敬称略）。

【会長】	吉田武男（筑波大学）	
【理事】	新井保幸（育英大学）	江津和也（淑徳大学）
	下田好行（東洋大学※）	鈴木 樹（鎌倉女子大学）
	関川悦雄（群山女子大学）	滝沢和彦（大正大学）
	長島啓記（早稲田大学）	野口穂高（早稲田大学）
	樋口直宏（筑波大学）	増渕幸男（上智大学（名））
	森山賢一（玉川大学）	安井一郎（獨協大学）
	湯川次義（早稲田大学）	

※会長指名理事

【監査】	蔵原清人（工学院大学（名））	板橋雅則（東洋大学）
【事務局】	樋口直宏（事務局長、筑波大学（理事兼任））	
	田中マリア（事務局次長、筑波大学）	
	田中怜（事務局幹事、筑波大学）	
	川上若奈（事務局幹事、筑波大学大学院）	

◇紀要編集委員

第47号（本年11月刊行予定）の編集委員は次の方々です（敬称略）。

【委員長】	湯川次義（早稲田大学）	
【副委員長】	滝沢和彦（大正大学）	
【委員】	下田好行（東洋大学）	鈴木樹（鎌倉女子大学）
	平井悠介（筑波大学）	前田崇（北里大学）
	山田朋子（女子美術大学短期大学部）	
【幹事（兼）】	奥野武志（早稲田大学）	

◇新入会員紹介

2019年4月から20年3月までの間に以下の方々が入会されました(順不同、敬称略)。

前嶋 匠 (茗溪学園中学校・高等学校)	定方 太希 (早稲田大学大学院)
中島 朋紀 (鎌倉女子短期大学)	幸喜 健 (鎌倉女子大学短期大学部)
板橋 政裕 (明星大学)	猪股 大輝 (東京大学教育学研究科)
吉濱 優子 (白梅いずみ保育園)	田中 祐児 (東京大学大学院)
古谷 淳 (小学館集英社プロダクション)	荒木 真歩 (東京大学大学院)
藤村 朝子 (日本女子大学)	劉 琦 (早稲田大学大学院)
上野 昌之 (日本大学 (非))	澤 茉莉 (東京大学大学院)
金 允貞 (洗足こども短期大学)	菊地 秀太朗 (筑波大学大学院)
柳井 郁子 (洗足こども短期大学)	浜田 朋昌 (無所属)
宮本 慧 (筑波大学大学院)	新妻 千紘 (東京学芸大学連合大学院)
岩切 裕 (淑徳大学)	

◇寄贈図書 (2019年4月以降に寄贈のもの)

- ・嶋口裕基『ブルーナーの「文化心理学」と教育論—「デューイとブルーナー」再考—』勁草書房 2018年。
- ・中国四国教育学会『教育学研究ジャーナル』第23号、2018年。
- ・中国四国教育学会『教育学研究紀要 (CD-ROM版)』第64巻。
- ・中国四国教育学会『教育学研究ジャーナル』第24号、2019年。
- ・学校法人東海大学『東海大学資料叢書7 新制東海大学設立認可申請書類 (上)』学園史資料センター、2018年。
- ・東北教育学会『東北教育学会研究紀要』第22号、2019年。
- ・森下稔監修、久保田英助・大岡紀理子編著『幼児教育系学生のための日本語表現法—保育実践力の基礎をつくる初年次教育—』東信堂、2019年。
- ・青山学院大学教育学会紀要『教育研究』第63号、2019年。
- ・『玉川大学教師教育リサーチセンター年報』第9号、2018年。
- ・『玉川大学教師教育リサーチセンター紀要』VOL.3、2018年。

◇その他のお知らせ

(1) 紀要のバックナンバーの販売をしています

既刊の紀要は、創刊号～第43号までは一冊500円、第44号～第46号までは2,000円で販売しています。ご希望の方は学会事務局までお問い合わせ下さい。なお、掲載論文名については、学会ホームページ (<http://www.kers.jp/>) 上でご紹介しております。

(2) ご住所・ご所属等変更届けのお願い

新年度を迎え、ご住所(連絡先)やご所属等の変更がありましたら、お早めに学会事務局までメール等でお知らせください。

(3) 会費納入のお願い

まだ 2020 年度の会費を御納入いただけていない皆様には払込取扱票を同封させていただきました。3年以上の会費未納者は「みなし退会」として処理させていただくこととなります。会費は年間 4,500 円、2020 年度は 2019 年 9 月 1 日から 2020 年 8 月 31 日までです。なお、学会名の入った領収書が必要な場合には、払込取扱票だけでなく学会事務局宛にメールで直接お申し出下さい。

※ご住所・ご所属の変更届や領収書のご用命等は、払込取扱票ではなく直接学会事務局までメールをお送りいただきますよう、お願い申し上げます。

【編集後記】

関東教育学会会報 No. 55 をお届けします。本号では吉田武男会長からご挨拶をいただいたほか、第 67 回大会準備委員会事務局の江津和也会員からの詳細な大会報告を掲載しました。原稿をお寄せいただきました各位に心から御礼を申し上げます。

さて、今回も発送費用をおさえるため、大会の際に紀要の最新号をお渡しできなかった皆様には、紀要を会報と御一緒にお届けしております。また、例年同様、この時期、年会費の振込用紙も同封させていただきました。残念ながら宛先不明となってしまうたり、そのまま連絡がつかず、みなし退会になってしまうケースが年に 10 件ほど見られます。変化の激しい社会で、何かと気ぜわしいことと存じますが、転居・異動・退会の際はご一報いただければ幸いです。

また、今年度は 2021 年度から 2023 年度関東教育学会理事選挙や会員名簿の更新も予定されております。学会員の皆様には例年よりお願いすることも多く出てくることと存じますが、その際はご尽力、ご協力賜りますよう、お願い申し上げます。

最後になりましたが、第 68 回大会は 2020 年 11 月 29 日（日）に大正大学において開催される予定です。詳細が決定次第、ホームページ等を通じてお知らせ致します。

(田中マリア記)

関東教育学会会報 No. 55

2020 年 3 月発行

発行 関東教育学会事務局

〒305-8572 茨城県つくば市天王台 1-1-1 筑波大学 道德教育学研究室内

E-mail: kers.office@gmail.com (学会宛)

mtanaka@human.tsukuba.ac.jp (事務局田中宛)

学会 HP : <http://www.kers.jp/>

電話: 029-853-4737 (事務局田中宛)

(事務局へのご連絡はできるだけメールにてお願いいたします)

振替口座番号: 関東教育学会 00310-8-35745

事務局長: 樋口直宏

事務局次長: 田中マリア

事務局幹事: 田中怜、川上若奈